

多教総委第 36 号

小中学校消防用設備等点検業務委託

特記仕様書

多治見市教育委員会事務局 教育総務課

1 対象設備

以下のとおりとする。

(ア) 消火器具	(イ) 屋内消火栓設備
(ウ) 屋外消火栓設備	(エ) 動力消防ポンプ設備
(オ) ハロゲン化物消火設備	(カ) 泡消火設備
(キ) 自動火災報知設備	(ク) 非常警報器具及び設備
(ケ) 漏電火災警報器	(コ) 避難器具(救助袋、はしご、滑り台)
(サ) 誘導灯及び誘導標識	(シ) 非常電源専用受電設備
(ス) 連結散水設備	(セ) 連結送水管
(ソ) 蓄電池設備(自家発始動用)	(タ) 自家発電設備
(チ) 配線	(ツ) 非常用コンセント設備
(テ) 消火栓ホース(耐圧性能検査)	

2 業務内容

本件業務の内容は、以下のとおりとする。

(1) 点検実施日程調整

学校長若しくはこれに代わるべき者と協議し、点検実施日程を定めること。

(2) 総合点検

① 概要

「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件」(平成 16 年消防庁告示第 9 号)に定めるところにより、消防用設備を作動させ、機能保全を確認すること。

② 履行期間

契約日から令和 8 年 10 月 31 日まで

③ 回数

上記②の履行期間中に 1 回

④ 業務内容

ア 消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号。以下「規則」という。)第 31 条の 6 第 1 項に定める周期により、消防用設備等の点検を行うこと。

イ 点検の結果、消防用設備等に異常がなかった場合は、所定の位置に点検済証を貼りつけること。

ウ 点検の結果、消防用設備等に異常が発見された場合は、異常箇所を発注者に通知すること。

エ 総合点検終了後は、点検報告書に点検対象施設の立会者の認印を得ること。

オ 本件業務委託契約締結後に発注者から提供される学校平面図に、消火器、屋内・屋外消火栓設備、避難器具、誘導灯、誘導標識等の設置場所を記入し、消防用設備等の配置図を作成すること。

カ 本件業務委託契約締結後に発注者から提供される学校平面図に、施設に設置さ

れている非常用照明器具の設置個数、設置場所、形（電池内蔵式か別置きか）を記入するとともに、これらの集計表を別に作成すること。

キ 自動火災報知設備における受信機及び非常放送用防災アンプについて、銘板記載のメーカー、型番、製造年数等の調査票を作成すること。

ク 消火栓ホース耐圧性能検査の対象消火栓は、1号消火栓とし、ホースの製造年から10年以上経過しているものとする。

ケ 消火栓ホース耐圧性能検査方法は、「消防用設備等の点検要領の全部改正について」（平成14年消防予第172号）に基づいて行うこと。

コ 消火栓ホース耐圧性能検査の結果、不合格となったホースは、赤字で印をつけ、不合格となった旨を報告書に記入すること。

サ 消火器は、容器の破損やサビ等による使用上の支障の有無を点検し、支障有と認められるものについては、その旨報告書に記入すること。

シ 消火器は、製造年一覧表と配置箇所のわかる図面を施設ごとに作成すること。
また、製造後10年以上経過しているものは、更新にかかる見積書を提出すること。

ス 製造年から3年を経過した加圧式の粉末消火器及び5年を経過した蓄圧式の消火器にあっては抜取り方式により内部及び機能の確認を実施すること。

セ 防火対象物の防火管理者から設備に関する使用方法や訓練指導等の要請があった場合は対応すること。

ソ 防火対象物の防火管理維持台帳の管理及び記載方法について、防火対象者に対し適切な助言を行うこと。

タ 防火管理者から緊急時の要請があった場合や機器誤作動又は障害が発生し、関係者より対応依頼があった場合は、速やかに対応すること。

チ 検査結果及び点検に不備が発見された場合は、直ちに再点検を行い、検査を受けること。

ツ 次の事項は、軽微な異常として受注者において点検時に改善措置すること。なお、これに要する費用は、委託金額に含めるものとする。

- ・ 消火器の安全栓及び封印紙
- ・ 標識（消火器標識）
- ・ 電球（屋内消火栓表示灯、屋内消火栓発信機、受信機表示灯、屋内消火栓リレーボックス）
- ・ その他（受信表示灯ヒューズ、発信機押ボタンカバー、屋内消火栓ボックス修理用ネジ、屋内消火栓ヒューズボックス蓋）

(3) 機器点検

① 概要

「消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件」（平成16年消防庁告示第9号）に定めるところにより、消防用設備の外観確認や簡易な操作により、機能保全を確認すること。

②履行期間

令和8年11月1日から令和9年3月31日まで

③回数

上記②の履行期間中に1回

④業務内容

総合点検の業務内容に同じ。

(4) 消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3に基づく点検結果報告

①規則第31条の6第2項に規定される報告期間に該当する防火対象物

- ・受注者は、防火対象物の総合点検を完了したときは、点検結果報告書を所定様式により2部作成し、施設管理者の署名捺印したものを所管消防署長へ提出するものとする。
- ・受注者は、防火対象物の機器点検を完了したときは、点検結果報告書を所定様式により1部作成し、防火対象物の管理者へ提出するものとする。

②規則第31条の6第2項に規定される報告期間に該当しない防火対象物

- ・受注者は、防火対象物の点検を完了したときは、点検結果報告書を所定様式により1部作成し、防火対象物の管理者へ提出するものとする。

3 受注要件

(1) 有資格者による業務の実施

別紙「消防用設備等点検業務必要資格」に掲げる資格を有する者により本業務を実施できること。

(2) 監督者の専属配置

本業務の実施に当たり、有資格者の業務監督者を専属で配置できること。

4 提出書類

(1) 業務着手時

- ①主任技術者通知書（必要な資格の写しを含む。）
- ②業務工程表（年間実施計画）

(2) 業務完了時

- ①業務完成通知書
- ②点検結果報告書
- ③消防用設備配置図及び施設ごとの消防用設備一覧表
- ④不良箇所内容、修繕方法及び見積書

5 留意事項

(1) 法令順守

- ・消防法、建築基準法等の関係法令を順守すること。

(2) 安全確保

- ・業務実施の際、施設利用者に対する事故の防止に努めること。

(3) 服装及び身分証明書

- ・業務に従事する者は、身分証明書を携行すること。

(4) 環境配慮行動

- ・業務周辺環境の清掃及び美化に努めること。
- ・排出された廃棄物は適正に処理すること。
- ・エコマーク商品など環境に配慮した商品を積極的に使用すること。
- ・業務に係る移動に際しては、移動効率の向上や適切なアイドリングストップ等により省エネルギーに努めること。
- ・その他発注者が指示する環境配慮事項に従うこと。

6 妨害又は不当要求に対する通報義務

- ・受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。
- ・受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

7 過失における違約金の徴収について

- ・この契約に関し重大な過失等が発生しその原因が受注者の責によるものであると認められた場合は、発注者はこの契約及びこの契約に係る変更契約による契約金の 20 分の 1 に相当する金額を上限として、受注者に請求できるものとする。
- ・受注者は発注者が指定する期間内に、違約金を支払わなければならない。
- ・違約金は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。
- ・上記定めは、本業務の履行後においても同様とする。

8 その他

この仕様書に記載なき事項は、発注者及び受注者が双方協議して処理する。

以上